

## [38] マダガスカル

### 1. マダガスカルの概要と開発課題

#### (1) 概要

(イ) 2001年末の政治混乱から2002年に就任したラヴァルマナナ大統領は、初めてのアフリカ系ではないメリナ族出身の大統領で、政治・外交的には旧宗主国フランスとの友好関係を維持しつつも特定国に偏らない全方位外交を推進し、経済面では経済成長の実現による貧困脱却、外資誘致と民間セクターの活性化を目指している。

現政権は誕生以来、貿易・投資促進、行政の浄化、治安維持に積極的に取り組み、内政の安定、平均5%程度の経済成長の達成、児童の就学率の向上、南部アフリカ開発共同体（SADC：Southern African Development Community）への加盟等を実現した。2006年12月には大統領選挙が行われる予定であり、各国、国際機関の支援を得ながら、公正・公平・透明な選挙実施の実現を目指している。

(ロ) 経済面では、伝統的な外貨収入源であるエビの国際市況低迷や、2005年の多数国間繊維協定の廃止による繊維産業の不振、また油価の高騰に伴うインフレの進行の中で、観光、鉱業及びアグリビジネスの振興等による経済の活性化に努めている。特に域内アフリカ諸国（南アフリカ、モーリシャス等）、アジア諸国、米国、ドイツ等との通商ビジネス関係の緊密化を模索している。

#### (2) 開発基本計画

マダガスカル政府は2006年に終了する貧困削減戦略文書（PRSP）を引き継ぐ中期開発計画として、現在「マダガスカル行動計画（MAP：Madagascar Action Plan）」（2007～2011年）の策定を進めている。MAPは急速な「経済成長を通じた貧困削減」の実現を目指し、また国民の多くが極貧状態にある現状から教育、医療等を重点分野と位置づけている。具体的には次の項目について目標値とそのための施策及び必要資金を明示しようと調整を進めている。

- ・ 良い統治
- ・ 教育
- ・ 健康・家族計画
- ・ インフラ
- ・ 農村開発
- ・ 経済・民間セクター
- ・ 環境
- ・ 国民の連帯

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	18.1	12.0
出生時の平均余命	(年)	56	51
G N I	総 額 (百万ドル)	4,292	2,958
	一人あたり (ドル)	290	230
経済成長率	(%)	5.2	3.1
経常収支	(百万ドル)	-	-265
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	3,462	3,689
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	-	470.51
	輸 入 (百万ドル)	-	808.76
	貿易収支 (百万ドル)	-	-338.25
政府予算規模 (歳入)	(十億マダガスカル・フラン)	4,928.35	-
財政収支	(十億マダガスカル・フラン)	8,128.68	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.9	7.5
財政収支	(対GDP比, %)	-22.5	-
債務	(対GNI比, %)	38.1	-
債務残高	(対輸出比, %)	169.6	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.3	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	6.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,235.8	398.4
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	587	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2003年11月)	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	3,158.9
	対日輸入 (百万円)	1,944.2
	対日収支 (百万円)	1,214.7
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	2
マダガスカルに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	146
日本に在留するマダガスカル人数	(人) (2005年12月31日現在)	41

## マダガスカル

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	61 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.9 (2001年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	42 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	70.7 (2004年)	58
	初等教育就学率 (%)	89 (2004年)	64 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.00 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	94 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	76 (2004年)	109 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	123 (2004年)	180 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	550 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 <sup>(a)</sup> (%)	0.5[0.2-1.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	351 (2004年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	50 (2004年)	40
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	34 (2004年)	14
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.8 (2004年)	7.2
人間開発指数 (HDI)		0.509 (2004年)	0.448

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. マダガスカルに対するODAの考え方

### (1) マダガスカルに対するODAの意義

広大な国土に豊富な地下資源と希少動植物を擁するマダガスカルは、鉱業、観光業及び農・水産業等において多大な発展の可能性を秘めている。

また、地理的にアジアとアフリカの中間に位置し、歴史的にも民俗的にもアジアとのつながりが強いマダガスカルには、東南アジア及びインド等アジア諸国からモーリシャスにまで到達しているアジア経済のダイナミズムをアフリカ大陸へ繋げていく「架け橋 (ゲートウェイ)」としての役割が期待できる。

### (2) マダガスカルに対するODAの基本方針

- (i) 2003年以降、内政が安定し自助努力による経済再建の動きが見られる。マダガスカル政府はPRSPの策定に留まることなく自ら数値目標を定めて経済の活性化と豊かさの実現を図ろうとしている。我が国はオーナーシップに対するパートナーシップの観点から、このようなマダガスカル政府の自助努力を支援していく。
- (ii) マダガスカルは、外資誘致と民間セクターの活性化による経済成長を通じた貧困脱却を目指している。これを支援する観点から、我が国ODAも同国における貿易投資促進とアジア・アフリカ協力を含む農業開発等への支援を中心に進めていく。
- (iii) 他方で国民の大半が1日1ドル以下での生活を余儀なくされている現状から、引き続きあらゆるスキームを駆使し教育、医療、水供給等のBHNへの支援を実施していく。
- (iv) アジア経済のダイナミズムをアフリカ大陸へ繋げていく「架け橋 (ゲートウェイ)」としてマダガスカルを戦略的に位置づけ、分野によっては、モーリシャスと共にアジア・アフリカ協力の拠点として検討を進めていく。

### (3) 重点分野

- (i) 経済成長を通じた貧困削減
  - ・ 民間セクター開発、産業育成、貿易・投資促進
  - ・ 農水産業の振興、その一環として南南協力の活用
  - ・ 経済成長に資する道路などの物流インフラ整備
  - ・ 経済資源としての人材の育成

- (p) 人間中心の開発
- ・ 初等・中等教育
  - ・ 保健・医療
  - ・ 水・衛生

### 3. マダガスカルに対する2005年度ODA実績

(1) 2005年度のマダガスカルに対する無償資金協力は37.70億円（交換公文ベース）、技術協力は8.03億円（JICA経費実績ベース）であった。また、拡大HIPCイニシアティブの適用国である同国は、2004年10月に完了時点（CP：Completion Point）に到達したことから、2005年4月、円借借款の全額約174.90億円（交換公文ベース）を免除した。2005年度までの援助実績は、円借借款107.00億円、債務免除約174.90億円、無償資金協力588.09億円（以上、交換公文ベース）、技術協力115.49億円（JICA経費実績ベース）である。

#### (2) 無償資金協力

無償資金協力については、2005年にアンタナナリボ州およびマジュンガ州における小学校58校に343教室、校長室、倉庫および衛生施設を建設すると共に、教育家具・教育教材の調達を行う「第二次小学校建設計画（第2期）」（9.28億円）を実施している。また、マジュンガ大学病院センター内にて産婦人科、新生児部門及び医療従事者への研修部門を備えた母子保健施設新設と近隣保健センターとの連携を図るための医療機材の供与等を行う「マジュンガ州母子保健施設整備計画」（5.14億円）を実施したほか、食糧援助（3.70億円）、ノン・プロジェクト無償資金協力（11億円）及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を7件実施した。

#### (3) 技術協力

2005年度は、農業行政アドバイザー及び大統領経済顧問を派遣すると共に、医療特別機材として22,500帳の長期残効型蚊帳を供与（約2,000万円）した。また、保健医療、農業、水産、開発計画、林業、人的資源等の分野で49名の研修員受入を実施した。青年海外協力隊を16名派遣した。さらに、開発調査として、重要な穀倉地帯であるアロチャ湖周辺の環境管理・農村開発計画策定のため、「アロチャ湖南西部地域流域管理及び農村開発計画調査」を実施した。

### 4. マダガスカルにおける援助協調の現状と我が国の関与

2005年の援助効果向上に関するパリ宣言を受け、マダガスカルにおいても援助協調に関する議論が行われるようになってきている。現在マダガスカル政府が中心となって、我が国を含むドナーも参加しつつ中期開発計画としてのマダガスカル行動計画の策定が進められている。

### 5. 留意点

マダガスカルのアフリカへの帰属意識が必ずしも強くない点を考慮し、わが国の協力がマダガスカルにおいて完結することなく、マダガスカルを通じたアフリカ開発支援に結びつくよう留意していく必要がある。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（年度、単位：億円）

年度	円借借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	5.69	6.72 (5.58)
2002年	—	5.39	4.47 (3.58)
2003年	—	14.67	6.66 (5.57)
2004年	—	33.33	7.46 (6.71)
2005年	(174.90)	37.70	8.03
累計	107.00	588.09	115.49

- 注) 1. 年度の区分は、円借借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( )内の数値は債務免除額。  
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

## マダガスカル

表-5 我が国の対マダガスカル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	-1.25	20.34	6.36	25.46
2002年	-1.21	4.80	4.00	7.60
2003年	-1.31	6.47	4.55	9.70
2004年	0.50	21.33	6.13	27.95
2005年	-147.51	178.92	8.20	39.61
累 計	-22.47	627.26	104.41	709.24

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、マダガスカル側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対マダガスカル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	フランス 46.5	米国 31.6	日本 26.3	ドイツ 14.2	ノルウェー 4.51 スイス 4.51	26.3	138.7
2001年	フランス 41.7	米国 37.2	日本 25.5	オーストリア 10.1	ドイツ 10.0	25.5	146.0
2002年	フランス 46.3	米国 41.7	ドイツ 8.6	日本 7.6	スイス 6.0	7.6	125.9
2003年	フランス 128.1	米国 43.2	ドイツ 16.4	日本 9.7	ノルウェー 6.2	9.7	224.9
2004年	フランス 484.5	イタリア 43.3	米国 40.7	日本 28.0	英国 27.5	28.0	684.8

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対マダガスカル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	IDA 76.9	IMF 45.0	CEC 19.6	AfDF 19.4	UNDP 5.9	17.8	184.6
2001年	IDA 92.7	CEC 54.7	IMF 34.7	AfDF 17.5	UNDP 5.9	23.7	229.2
2002年	IDA 158.6	CEC 48.1	IMF 11.2	UNDP 5.5	UNICEF 5.1	19.4	247.8
2003年	IDA 187.6	CEC 87.0	IMF 8.3	AfDF 8.2	UNDP 4.9	18.6	314.5
2004年	IDA 308.4	CEC 128.8	AfDF 47.3	IMF 43.7	UNICEF 5.0	18.7	551.9

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	107.00億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	491.31億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	86.03億円 研修員受入 334人 専門家派遣 113人 調査団派遣 689人 機材供与 1,340.33百万円
2001年	なし	5.69億円 第二次南西部地下水開発計画 (2/3) (4.74) 草の根無償 (14件) (0.95)	6.72億円 (5.58億円) 研修員受入 41人 (34人) 専門家派遣 12人 (11人) 調査団派遣 25人 (24人) 機材供与 52.29百万円 (52.29百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (1人)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	なし	5.39億円 国道7号線バイパス建設計画（詳細設計） (1.12) 食糧増産援助 (4.00) 草の根無償（7件） (0.27)	4.47億円 (3.58億円) 研修員受入 25人 (21人) 専門家派遣 7人 (6人) 調査団派遣 16人 (16人) 機材供与 17.76百万円 (17.76百万円) 留学生受入 13人 (協力隊派遣) (5人)
2003年	なし	14.67億円 国道7号線バイパス建設計画（国債1/4） (6.70) 第二次南西部地下水開発計画（3/4） (4.75) 予防接種拡大計画 (2.51) ジュウドウ・イン・スクールに対する柔道器材輸送費供与 (0.02) 草の根・人間の安全保障無償（13件） (0.69)	6.66億円 (5.57億円) 研修員受入 37人 (33人) 専門家派遣 10人 (10人) 調査団派遣 60人 (51人) 機材供与 48.2百万円 (48.2百万円) 留学生受入 14人 (協力隊派遣) (10人)
2004年	なし	33.33億円 国道7号線バイパス建設計画（国債2/4） (12.77) 第二次小学校建設計画（1/2） (8.97) 第二次南西部地下水開発計画（4/4） (6.51) 食糧援助 (2.00) 食糧増産援助 (3.00) 草の根・人間の安全保障無償（2件） (0.08)	7.46億円 (6.71億円) 研修員受入 62人 (56人) 専門家派遣 9人 (9人) 調査団派遣 66人 (64人) 機材供与 38.10百万円 (38.10百万円) 留学生受入 12人 (協力隊派遣) (13人)
2005年	債務免除 (174.90)	37.70億円 国道7号線バイパス建設計画（国債3/4） (8.01) 第二次小学校建設計画（2/2） (9.28) マジュンガ州母子保健施設整備計画 (5.14) ノン・プロジェクト無償 (11.00) 食糧援助 (3.70) 草の根・人間の安全保障無償（7件） (0.57)	8.03億円 研修員受入 49人 専門家派遣 15人 調査団派遣 62人 機材供与 4.37百万円 協力隊派遣 16人
2005年度までの累計	107.00億円	588.09億円	115.49億円 研修員受入 527人 専門家派遣 164人 調査団派遣 906人 機材供与 1,501.09百万円 協力隊派遣 45人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

## マダガスカル

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
北西部養殖振興計画	98. 4～03. 3
マジュンガ大学病院センター総合改善プロジェクト	99. 5～04. 2
マジュンガ大学病院センターを基軸とした州母子保健改善プロジェクト	05. 2～06. 8

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
アロチャ湖南西部流域管理及び農村開発計画調査	03. 8～07. 8
南部地域における自立的・持続的飲料水供給に係る調査	05. 1～07. 1

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ツァラマスアンジョにおける村落診療所建設計画
首都市内ツァララナ母子大学病院拡張計画
首都市内ラベアリヴェロ高等学校拡張計画
公衆衛生技術者訓練用多目的研修室整備計画
首都市内アカニニ・マレニナ豊学校増築計画
首都市内ジョセフ・ラヴァハンギ・アンジャンヴァルナ大学病院に対するエコグラフィー供与計画
リサイクル医療用ベッド供与計画